

ドロップ・サイト・デیلیー、7月23日：アンサラーラがサウジアラビアのタンカー2隻を攻撃；原油価格が100ドルを突破；4,200人以上のイスラエル人入植者がアル・アクサ・モスクに乱入

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

***米国、12夜連続でイラン攻撃：**22日夜から米国はイラン各地を波状攻撃、少なくとも2人が死亡、これまでに追加して多くの民間インフラとエネルギーインフラを破壊した。

- ・22日夜、イラン西部のフーズスターン州のあるアスファルト貯蔵施設が米国のミサイルによって破壊され、アフヴァース周辺からも爆発が報告された。
- ・イラク当局によると、米国のミサイルがイランとイラクの国境のシャラムチェ国境クロッシングに着弾し、近くの休憩所にいた2人が死亡した。イラク当局は、宗教的な巡礼者が頻繁に利用する同クロッシングを引き続き開けておくと言った。
- ・タスニム通信によれば、南部沿岸都市シリク近郊のジャラートで爆発音が数回確認され、バンダル・マフシャールでも爆発音が聞かれた。
- ・22日イラン保健省は6月6日以降の米軍攻撃による死者は53人、負傷者は592人と発表した。女性6人、子ども3人が死者の中に含まれている。

***イランの報復攻撃：**イラン・イスラム革命防衛隊 (IRGC)はクウェートの米軍施設への攻撃に成功したと主張した。IRGCによれば、22日夕、クウェートのアリ・アッサレム空軍基地にある「軍事装備の大型倉庫、パトリオット・ミサイル防衛システム、米軍のMQ-9無人機格納庫」に被害を与えたという。他に、クウェート内の通信塔を無力化したと発表した。

- ・IRGCはまた、ヨルダンの米軍基地を攻撃し、レーダーや迎撃ミサイルを標的にしたと22日に発表した。
- ・クウェート当局は、23日にクウェートとイラクの国境のアブダリ・クロッシングにドローンが着弾し、物的損害は出たが死傷者はなかったと発表した。国防省の報道官は、この攻撃は「敵対的なドローン」によって行われたと言ったが、どこのドローンかは特定しなかった。
- ・クウェートとバーレーン両国の軍は23日、自国の防空システムがイランの攻撃を迎撃していると報告した。

***IRGC、ホルム海峡でタンカーの通行を阻止：**IRGCは23日、3隻のタンカーがホルムズ海峡の南側の機雷敷設海域を通過しようとし、1隻は爆発・炎上し、2隻はイラン当局から繰り返し警告されて引き返したと発表した。

- ・IRGCは声明の中で、イランと調整しないでタンカーがホルム海峡を通過するのを認めないと改めて強調し、米国に扇動されて「違反行為」をする船舶に対して「懲罰的作戦」を行うと警告した。
- ・マルコ・ルビオ米国務長官は22日、マニラのASEAN首脳会議の場で記者団に対し、「民間船舶がホルムズ海峡で爆破されている」と述べ、海運の支障に懸念を表明した。

***損傷タンカーがイラン領海へ曳航される：**19日夜にオマーン沖で炎上したマルタ船籍のタンカー「カヴォマレアス」号がイラン領海へ曳航されたようである。これは、最初オープンソースのアナリストが衛星画像を通じて指摘し、次にフィナンシャル・タイムズ紙によって確認された。

- ・フィナンシャル・タイムズ紙によると、カヴォマレアス号は5,500万ドル相当の50万バレルの原油積載可能なタンカーで、ホルムズ海峡付近で2発の飛翔体を被弾し、機関室で火災が発生、乗組員は避難した。
- ・その夜攻撃を受けたのはカヴォマレアス号を含めて3隻のタンカーで、いずれもギリシャの海運王ジョージ・プロコピウが所有する船舶である。彼の会社「ダイナコム」はホルムズ海峡で最も積極的に事業を展開している企業の一つで、2月の米・イスラエルのイラン攻撃以来、少なくとも10隻のタンカーを通過させた。ダイナコム社はフィナンシャル・タイムズ紙に対し、カヴォマレアス号の移動は同社が承認していないもので、現在所在を「確認しようとしている」と述べた。

***ガリバフ議長、イランの安全が確保されるまで、湾岸地域で石油販売をさせないと発言：**イランの国会議長のモハンマド・バーゲル・ガリバフは、イランが安全に石油を輸出できない状態では、地域の他の国々の石油輸出も認めないと警告、ホルムズ海峡は戦争前の状態には戻らないと述べた。

・「この戦争の方程式ははっきりしている。全部かゼロかだ」とガリバフはXに書いた。「我々がこの地域で石油を売ることができないなら、他の誰も同じように石油を売れない。我々の安全が確保できなければ、何処のインフラも安全ではない。米軍がこの地域からいなくなったときに海峡の安全が確保されるであろう。」

***アラグチ外相、イランのインフラ攻撃に協力した者への報復を警告：**イランのアッバス・アラグチ外相は23日、イランのインフラ攻撃に関与した者たちには報復すると警告した。

・アラグチ外相はXに「我々の防衛ドクトリンは明確で、『目には目を』というものだ」と投稿し、「いかなる侵略」に対しても「強力で断固とした対応」を取らざるを得ないと書いた。

・イランのカゼム・ガリババディ外務次官も23日、同じような警告を発した。彼はテヘラン駐在の欧州諸国政府に対し、自国の領土や基地を米国のイラン攻撃に利用させれば、その国も侵略の当事者と見做すと伝えた。

***米国、イスラエルにイラン攻撃強化を伝えたという報道：**イスラエル公共放送『カン』の報道によれば、米国は、数日以内にイランへの攻撃を強化する計画を22日にイスラエルに伝えた。その中には、コム地下深くにある核開発計画と関連するピックアックス山地下トンネル施設に対して重爆撃機を使用する意図も含まれている。

・報道によると、米国は、米国のイラン攻撃への報復としてイスラエルへミサイル攻撃があるかもしれないと事前通知を行ない、イスラエルは軍の即応態勢を最高レベルに引き上げたという。

***米国、CIA 施設に対するイランのドローン攻撃にロシアの関与があったかどうかと調査：**ロイター通信によると、米国の情報アナリストたちは、3月に、リヤドの米大使館内にあるCIA施設を含む、少なくとも2つのCIA施設に対してイランのドローン攻撃があったが、それにロシアが情報や高度なドローン技術を提供したかどうかを調査している。

・米当局者は、イランがロシア製の高精度衛星航法システム「コメタM」を搭載したシャヘド・ドローンを使用したのではないかと疑っている。しかし、情報筋によれば、確実な結論はなく、イランはCIA施設を狙ったのではなく、単に大使館を攻撃しただけかもしれないという考えもある。

イエメン

***アンサール・アッラーが紅海でタンカー2隻を攻撃：**アンサール・アッラーの部隊は23日、紅海で弾道ミサイル、巡航ミサイル、ドローンを用いてサウジアラビアの石油タンカー2隻を攻撃し、炎上させたと発表した。

・アンサール・アッラーは、攻撃したタンカーはエンセリア号とライラ号と特定し、両船が、アンサール・アッラーが封鎖作戦として定めたサウジアラビア関連船舶の航行禁止措置に違反したと主張した。サウジアラビアは後にエンセリア号への攻撃を認めた。

・英国海事貿易業務局（UKMTO）も、サウジアラビアのアッシュカイク南西70海里の地点で、正体不明の飛翔体がタンカーに命中し、船内で火災が発生したことを確認した。死傷者や環境への被害は報告されていない。

・アンサール・アッラーはまた、サウジアラビア船舶に対する封鎖措置を発表してから、すでに約10隻が引き返したと主張、「包囲には包囲で対抗」する方針を続けると宣言した。

・AFP通信によると、アンサール・アッラーの封鎖措置のために、少なくとも9隻の船舶がバーブ・エル・マンデブ海峡を避けるUターンをした。

・ロイター通信は22日、5隻の船（そのうち4隻は石油タンカー）が進路変更したと報じた。

***トランプ、アンサール・アッラーの攻撃に関してイランを威嚇：**トランプ大統領は23日、今後アンサール・アッラーによる民間船舶の攻撃はすべてイランの責任だと警告した。彼はTruth Socialへの投稿で、今後アンサール・アッラーの攻撃があれば、イランとアンサール・アッラーの双方に「大規模な軍事的制裁」を行うと述べ、アンサール・アッラーをイラ

ンの「サロゲート（代理勢力）」及び「プロキシ」（代理人）と表現した。また、かれは、イエメンのこの組織に「大変失望した」と言った。以前の米・イラン紛争時には、彼らが「非常にプロフェッショナルで賢明に」行動していたと述べた¹。

・オマーン外務省は、事態の激化や「航行の自由を脅かす」恐れがある威嚇行為をやめるように呼びかける声明を出し、オマーン政府は地域安定に向けた「政治的プロセスとロードマップを再開する」ことを目指して、サウジアラビア、イエメンの各勢力、国連特使に働きかけていると付言した。

***イエメン南部で衝突：**現地からの報道によると、イエメン南部で夜間、アンサール・アッラー（フーシ派）と連携する部隊と UAE（アラブ首長国連邦）が支援する「南部暫定評議会」（STC）傘下の戦闘員の間で武力衝突が発生した。

・衝突はアル・ダリ県の西部、特にカアタバやハジャールの戦線周辺に集中し、大砲などの重火器が使用されたと報じられている。

・イランのタスニム通信によれば、STC 関連の戦闘員は攻撃を撃退したと主張しているが、自部隊の戦闘員 4 人が死亡し、10 人が負傷したと報告している。

パレスチナ

***死傷者：**ガザのパレスチナ保健省によると、過去 24 時間で、ガザ回廊各地へのイスラエル軍の攻撃で、パレスチナ人 5 人が死亡（3 人は新たな攻撃による死者、2 人は以前の攻撃の負傷の悪化による死亡）、6 人が負傷した。また瓦礫の下から遺体 1 体が回収された。

・2023 年 10 月 7 日以降の累計死者数は 73, 311 人、負傷者数は 173, 924 人となった。いわゆる「停戦」初日の 10 月 11 日以降、イスラエルの停戦違反の攻撃で少なくとも 1, 185 人のパレスチナ人が死亡、3, 816 人が負傷し、瓦礫の下から回収された遺体は 803 体である。

***イスラエル軍のガザ攻撃続行：**

・Wafa によると、23 日朝、イスラエル軍のガザ回廊北部への攻撃で、パレスチナ人 2 人が死亡し、数人が負傷した。

・22 日にはイスラエル軍の攻撃で少なくとも 4 人が死亡した。そのうち一つの攻撃では、ジャバリヤ難民キャンプに避難していた男性が死亡し、数人が負傷した。

・22 日の攻撃では、他に、ガザ市北西部のアッタワムで 13 歳の少女が負傷し、ラファやハーン・ユーニス近郊では少なくとも 3 人が負傷した。

***西岸地区ナブルス近郊でパレスチナ人 2 人が死亡、イスラエルは刺傷犯人殺害と主張：**イスラエル軍は 23 日、占領地西岸地区のアロン・モレ入植地付近で、パレスチナ人 2 人がイスラエル人市民を刃物で攻撃したと発表した。20 歳と 16 歳のパレスチナ人が「現場にいた民間人」によって射殺されたと軍が発表した。が、「民間人」とは武装した入植者のことだと見られている。パレスチナの通信社 Wafa は、「イスラエル軍」が 2 人を殺害し、遺体を収容し、他に 2 人のパレスチナ人が負傷したと報じている。

・タイムズ・オブ・イスラエルによれば、この事件の後、ナブルス東の近隣の町ベイト・フリクを包囲し、搜索活動を行った。

***イスラエル、西岸地区攻撃：**

・Wafa によると 23 日、入植者らがナブルス東のサレム、ベイト・フリク、ベイト・ダジャンを襲い、パレスチナ人の畑に放火した。

・武装入植者らがヘブロン近郊のいくつかの町を襲撃、井戸や送水管を攻撃した。この数日間入植者によって占拠された井戸の数は 4 つで、彼らは占拠した井戸の水を流したり、井戸で泳いだり、井戸を破壊したと伝えられている。

・22 日、ナブルス南のジャールドで入植者が暴力でパレスチナ住民を立ち退かせた。その前から数か月にわたって入植者の嫌がらせ、例えば住民の家の近くに入植者の攻撃拠点を設置したり、放火したり、送電を切ったり、食料や水を届ける人を妨害したりして、住民を追い出す嫌がらせが続いていた。

¹ 2025 年 5 月、アンサール・アッラーが米軍艦船を攻撃するのに手を焼いた米国はアンサール・アッラーと停戦協定を結んだ。

*** 4, 200人以上の入植者がアル・アクサ・モスクの敷地に乱入：**エルサレム行政体によると、23日、ユダヤ教の記念日「ティシャ・ベ・アブ」（神殿崩壊日）に合わせるように、4, 200人以上の入植者がクネセト議員らとともに、占領地東エルサレムにあるアル・アクサ・モスクの敷地に乱入した。今年最大規模の乱入である。

- ・イタマール・ベン・グヴィル国家安全保障大臣も警官の手厚い警備のもとでモスクに侵入した。ベン・グヴィルは聖地を占拠した人々を誉めて、「自分たちこそ所有者だと感じた」と言った。

- ・この聖地乱入の一環として、イスラエル軍はパレスチナ人礼拝者のモスクへのアクセスと制限し、礼拝する者を攻撃した。

*** 6月2日からパレスチナ系米国人の女性アスリートが起訴なくイスラエルに拘束されている：**福音ルーテル教会の司教によると、ルーテル教会で青年部のリーダーを務め、米国籍を持ち、パレスチナ代表女子サッカーチームのメンバーでもあるナタリー・アブダエ（21歳）は、22日の軍事法廷の審問の結果、少なくとも9月23日までイスラエル刑務所に拘留されることになった。司教はこの決定を「理解できない」と批判している。

- ・西岸地区のビルゼイト大学でジャーナリズムを学んでいるアブダエは、6月2日、大学近くの住居から、他の女子学生3人とともに、銃を突きつけられて拘束された。

- ・報道によると、イスラエル当局は、アブダエの保釈請求をすべて拒否し、家族による面会やいかなる形の連絡も拒否している。

- ・彼女は起訴もされないで2か月近くダモン刑務所の拘留されている。ダモン刑務所は、過酷な収容環境や人権侵害が収容者から報告されている刑務所である。

*** マレーシア、イスラエル人の入国禁止措置を廃止せよと求める米国の圧力を拒否：**マレーシアのアンワル・イブラヒム首相は22日、国内に滞在するイスラエル国籍人を国外退去させるという方針を撤回しないと表明した。これは、米国の議員8人が、マレーシアがイスラエル人の入国禁止政策を変えない限り、マレーシアとの軍事協力を停止することを求める書簡をマルコ・ルビオ国務長官に送付していたことに対する対応である。ザ・ニュー・アラブ紙は、マレーシアは方針を変えない姿勢だと報じた。専門家によると、マレーシアは米国と毎年14回も二国間あるいは多国間軍事演習を行っており、米国の支援でマレーシアの海軍能力が向上しているという。

レバノン

*** 「停戦」合意にもかかわらず、イスラエル軍はレバノン各地で軍事行動：**

- ・レバノン国営通信（NNA）の報道では、イスラエル軍は23日、ビント・ジュベイル地区南部の町アッティリで「大規模な爆破作戦」を実施した。

- ・さらにNNAによると、イスラエル軍はイブル・アッサキの町に向かって、重機関銃による射撃や一連の爆破攻撃を行った。男性1人が負傷した。

- ・イスラエル軍はまたブルドーザーや軍用車両でビント・ジュベイル地区のサレビーンを襲撃した。

米国ニュース

*** 原油価格が100ドルを超えた：**ウォールストリート・ジャーナル紙によると、23日に北海ブレント原油先物が6%以上高騰し、1バレル当たり100ドルを超えた。2か月ぶりの高値である。この急騰のためにインフレ懸念が市場を支配し、債権の売りが誘発され、米国株価指数先物も下落した。

*** アリゾナ州下院予備選挙でアーミッシュ・シャーがDCCC（民主党下院選挙委員会）支援の対立候補を破る：**AP通信によると、フェニックス都市圏北東部を管轄するアリゾナ州連邦下院第1選挙区の民主党予備選挙で、救急医のアーミッシュ・シャーが、党の選挙対策機関であるDCCCの支援を受けたマレーネ・ガラン・ウッズを破った。この結果で、民主党の全国選挙対策部門はまたもや痛手を負った。

- ・シャーは本選挙で、トランプ大統領が支援する元NFLキッカーの共和党候補ジェイ・フィーリーと対決することになる。この選挙区は近年中道寄りに変化している。

***下院、対イラン戦費950億ドルの予算案を僅差で可決：**下院共和党は22日、イラン戦争に資金を提供し、新たに投票制限を導入するための950億ドル規模の予算案を、216対214という僅差で可決した。共和党のトーマス・マッシー議員とウォーレン・デビッドソン議員の2人が反対票を投じた。

・この法案は、最大730億ドルをイラン戦争の戦費への追加予算に、120億ドルを農家支援に、100億ドルをトランプ大統領が推進する投票制限措置に充てられる。

***元DOGE（政府効率化省）職員ら、14億ドルの軍事AIサイバー・スタートアップを設立：**22日のロイター通信によると、最近まで国防総省の最高データ責任者（CDO）を務めていたギャビン・クリガーを含む政府効率化省の元職員らが、「カテドラル」というスタートアップを立ち上げた。それは中国のような敵対国勢力に対するAI主導の軍事サイバー・オペレーションに関して政府との契約を目指す会社で、すでにアンドリーセン・ホロウィッツとセコイア・キャピタルが率いる1億6000万ドルの資金調達ラウンドを完了している。

***下院、国防権限法（NDAA）を可決：**下院は22日、総額1兆1000億ドル規模の国防権限法を216対212で可決した。民主党のヘンリー・クエヤル、ドン・ディビス、ジャレット・ゴールデン、ピセンテ・ゴンザレス、アダム・グレイ、マリー・グルーセンカンブ・ペレスの議員が賛成票を投じ、共和党からは7人が反対票を投じた。NDAAには、米軍の諜報活動や防衛産業基盤をイスラエルとの連携を一体化する「第219条」が含まれている。

・この法によって、イスラエルに対する米軍の支援はより容易になり、制度化する。具体的には、国防総省内に、米・イスラエル間の軍事技術協力（共同研究開発、実験、共同生産、データ共有、共同開発技術の調達への移行など）を加速させるための部署を設置する。

・また、すでにイスラエル国内に「戦時予備備蓄」として保管している米国兵器を米国が移転（イスラエルへ供与）する既存の権限を、2029年まで延長する。この権限延長により、米政府はいちいち議会の採決を経ないで兵器の移転が可能になり、議会へは通知するだけの義務ですむ。

***AIPAC 関連の PAC（政治活動委員会）の「314アクション」がミシガン州上院選でAIPAC を批判するアブドゥル・エル・サイードを支持：**科学・医療の専門家を連邦議会へ送り込むと言う名目で設立された PAC「314アクション」は、以前ドロップ・サイトが報じたように、2024年と2026年の選挙のとき、AIPAC に関連するスーパーPAC やその他の親イスラエル派ドナーから多額の資金を集めて、親イスラエル候補者を支援した。しかし、どちらの選挙でも失敗した。2024年選挙では支援したマキシーン・デクスター（民主党、オレゴン州）が勝利したが、その後デクスターは同団体からの支援を「有害」として拒否し、イスラエルのネタニヤフ首相を戦争犯罪人と非難するようになった。

・2026年には、フィラデルフィアの連邦下院選挙でアラ・スタンフォードに巨額の資金を投じたが、対立候補のクリス・ラブに勝てなかった。

・その後、314アクションはイメージの改善を図り、ガザでボランティア活動を行なったアダム・ハマウィー医師（ニュージャージー州）を、そして現在は同じく医師でAIPAC を厳しく批判しているアブドゥル・エル・サイードを支援している。

・フィラデルフィア下院選で勝利したラブはドロップ・サイトに対し、かつて敵陣にいた314アクションが同じ陣営に回ったことを歓迎すると言った。「314アクションのエリック・ポリアクが、5月のペンシルベニア州第3選挙区（フィラデルフィア）の予備選挙での『完敗』から教訓を得たのは喜ばしいことです。遅きに失した感がありますが、314アクションがSTEM（科学・技術・工学・数学）」分野の経歴があり、AIPAC に強く反対し、『メディケア・フォー・オール』（国民皆保険）を堂々と掲げる素晴らしい候補者を支援すると決めたことも歓迎します。ニュージャージー州の下院選に出馬するハマウィー支持、続いてミシガン州上院選でアブドゥル・エル・サイード支持を歓迎します。『壊れた時計でも1日に2回は正しい時刻を指す』というが、まさにそのとおりです」と語った。

・314アクションは21日、アリゾナ州のアーミッシュ・シャーを支援するために30万ドル使った。シャーは、DCCC（民主党下院選挙委員会）やAIPAC からの資金の受け皿になっている PAC であるボード PAC の支援を受けた民主党対立候補を破った。314アクションはAIPAC と協力したり対立したりという両面的な動きをする中、314アクションが本来の設立目的である医師や科学者支援へ向かうのかAIPAC の代理として動くのか、見極めるのが困難になっている。

***下院、イラン戦争阻止に向けた決議案を僅差で可決：**AP 通信によれば、下院は23日、米軍がイランに対する軍事行動を継続する場合には議会の承認を得ることを義務付ける決議案を214対208で可決した。少数の共和党議員も民主党に同調した。

・決議案を提起したプラミラ・ジャヤパル下院議員（民主党、ワシントン州）は、下院本会議での賛成演説の中で、この戦争には「明確な任務も、戦略も、最終的目標もない」と言った。

***トランプ・ジュニアの投資会社が200%のリターンを獲得：**トランプ・ジュニアの投資会社1789キャピタルは、6月30日時点で、約200%のリターンを稼いでおり、これはベンチャー・キャピタル業界の平均21%を大きく上回っていると、ニューヨークタイムズ紙が22日に報じた。

・ニューヨークタイムズ紙によれば、1789キャピタルは、トランプ政権の政策の恩恵を受ける企業に投資することで、最初の数億ドル規模の運用ファンドから30億ドルを超える資産を運用するファンドへ成長した。

・同社の投資先には、レア・アース生産会社バルカン・エレメンツがある。バルカン・エレメンツは、1789キャピタルが投資した数か月後に国防総省から6億2000万ドルの融資を受け、現在民主党議員による議会調査の対象となっている。また、暗号資産による予測市場のポリマーケットは、連邦規制当局から事業免許を取得後、事業価値が150億ドルにまで上昇している。

***データ・センターを支持する中道派民主党員はデータ・センターから献金を受け取っていた：**ミシガン州下院選挙でウィル・ローレンスと争うマット・マースダムはデータ分析企業パランティアの幹部のメフディ・アルハサニからの献金を、レネー・グッドとアレックス・ブレッティ殺害事件の後、パランティア社がICE と関係があることを理由に、返金したと、ドロップ・サイトのライアン・グリムが報道した。しかし、パランティア、テクノロジーズの内部業務を統括しているメフディ・アルハサニは、データ・センター拡張推進で重要な役割を果たしており、ローレンスとマースダムはその問題で選挙戦で対立している。ローレンスはデータ・センター反対を選挙運動の中心に置いており、マースダムは反対は無益だと主張している。「もし我々が、開発しようとされているデータ・センターに参加しなければ、せっかくの機会がすべて他の州に渡ってしまうだろう」とマースダムは言う。「インディアナ州やオハイオ州に渡ってしまい、我々はAIの未来革命をどのように導入し、どのように主導するかに関して発言権を失ってしまうだろう。だから、ミシガン州を参加させたいのです」と主張した。

・マースダムはアルハサニの献金を返したけれど、彼はデータ・センター構築に関係している他の多くの企業重役らから多額の献金をもらっている。その中には、投資・技術開発企業D.E.ショー・グループの幹部で、オープンAIとアンソロピックに多額の投資を行い、自分のヘッジファンドの機械学習部門を率いるセドミール・クルンコビッチ、データ・センター関連インフラに多額の投資を行うエマージェンス・キャピタルの共同設立者ブライアン・ジェイコブ、同じくデータ・センターに多額の投資を行うXN投資グループのCEOのガウラブ・カパディアらがいる。ローレンスへの反対派は、ローレンスが大手テクノロジー企業を含むインデックスに投資している401k（個人年金制度の確定拠出型年金）を1万1000ドル保有しているとして、ローレンスを大手テクノロジー企業の味方だと非難している。

その他の国際ニュース

***トランプ大統領、サウジアラビアとイスラエルの国交正常化を、米・サウジ核合意の条件とする：**トランプ大統領は23日、米国とサウジアラビアとの核合意は、サウジアラビアがイスラエルとの国交正常化することを条件とすると述べた。また、この合意はウラン濃縮を認めるものではないと付言した。「米国エネルギー省とサウジアラビアとの間で締結される民生用原子力協定（核濃縮は行われない）は、イランやアラブ首長国連邦（およびその他）がすでに保有しているような非軍事的利用のみを対象としており、それだけが承認されるであろう。しかし、承認の条件として、サウジアラビアが、大変高く評価されて成功しているアブラハム合意に加盟することが要求される。米国は民生用（非濃縮）原子力施設に反対しない」と、トランプはSNSに投稿した。これに対し、イスラエルのネタニヤフ首相は「サウジアラビアがアブラハム合意に加盟すれば、中東和平に向けた歴史的飛躍となる」と言った。

***トランプ政権、マリへの軍事攻撃を検討：**22日のワシントン・ポスト紙によると、トランプ政権はアルカイダ系の組織であるJNIM（イスラム・ムスリムの支援団）に対する軍事行動をマリで行うことを検討している。これは、トラ

ンプ大統領が今期に攻撃を命じた8カ国目になる。しかし、この攻撃には政府高官の間で意見が分かれているが、国家安全保障会議のテロ対策担当ディレクターのセバスチャン・ゴルカは最も声高に軍事行動を支持している。

*** タイ南部の検問所への襲撃で兵士5人死亡：**AFP通信によると、22日夜、ナラティワート県のブケタ・サミ検問所が10人ほどの集団によって銃とパイプ爆弾で襲撃され、検問所の治安部隊の兵士5人が死亡、民間人6人が負傷した。近年のタイ治安部隊への襲撃の中で最も死傷者の多い襲撃で、この襲撃の前日にはナラティワート県内の警察署前で自動車爆弾事件があった。

*** ナイジェリアの村々を武装集団が襲撃、少なくとも20人が死亡：**AFP通信によると、22日、ナイジェリア北西部のザムファラ州の村々が武装集団に襲われ、少なくとも20人が殺害された。

*** ロシアとウクライナ攻撃の報復、8人死亡：**ロイター通信によると、ウクライナ軍は23日ロシアとクリミア半島を攻撃し、3歳の男の子を含む4人が死亡した。ロシア軍もウクライナのドニプロペトロウシク州とスミイ州を攻撃し、4人が死亡、10人が負傷した。これらの攻撃は、ウクライナ軍が22日にロシアの大手オンライン小売業者ワイルドベリーズを攻撃し、同社の配送センター5箇所を破壊したことに続くものである。

*** スーダンからのドローン攻撃でチャド国境の町で民間人が負傷：**スーダン・トリビューン紙によると、即応支援部隊のものと思われるドローンが22日、チャド国境から約7キロ内側の地点に着弾し、子ども2人が負傷、自動車や商店が破壊された。

*** メキシコのジャーナリスト、オアハカで遺体で発見された：**ロイター通信によると、ジャーナリストのフランシスコ・レイバ（60歳）が22日、オアハカで遺体で発見された。メキシコでジャーナリストが殺害されたのは、6月以降、少なくとも4人目になる。レイバ記者は政府の腐敗や麻薬カルテルの暴力について取材して報道していた。報道に自由擁護団体「アーティクル19」によると、レイバは今年メキシコで殺害された少なくとも5人目のジャーナリストである。

*** チュニジアの収監されている野党指導者ガンヌーン、熱中症で意識を失う：**収監中の野党指導者ラシェド・ガンヌーン（85歳）は、チュニジアのモルナギア刑務所で猛暑のために一時意識を失った。同じように収監されている政治家アハメド・ネジブ・シェビの娘が21日に父親に面会に行ったときに、その様子を目撃したと述べている。2023年に投獄されたガンヌーンは、ますます「権威主義的な」統治になったと評されるカイス・サイード大統領によって投獄された高齢の野党指導者の一人である。

*** 恩赦を受けたホンジュラスの元大統領、ホンジュラスでの訴追の棄却を求める意向：**2024年にコカイン密輸の罪で有罪判決を受け、2025年にトランプ大統領から恩赦を受けたホンジュラスのファン・オルランド・エルナンデス元大統領は22日、26日にホンジュラスに帰国するが、本国で別途直面している詐欺と資金洗浄の容疑について、訴追の棄却を求める方針を明らかにしたと、ロイター通信が報じた。トランプによるエルナンデス恩赦は、ホンジュラスの選挙前に行われた。当時トランプは、結局勝利した右派のナスリ・アスフラを支持し、アスフラが勝利しなければ米国の支援を打ち切ると脅迫していた。エルナンデス恩赦に関しては、Jose Luis Granados Ceja, [“Hondurasgate: Key Leaked Audio Files, Revealing U.S. Intervention in Honduras, Found Authentic ‘With Moderate Confidence’](#)”, Drop Site, May 19, 2026 を参照されたい。

*** インド、パキスタン、アフガニスタンで洪水、少なくとも82人が死亡：**今週初めの豪雨で、インド、パキスタン、アフガニスタンで洪水が発生し、少なくとも82人が死亡し、インドのアッサム州では過去24時間で10人が死亡したと、ロイター通信が報じている。サッサム州当局の報告では、11の地区で65万人以上が洪水の被害を受けている。

*** 中国、スカボロー礁付近でフィリピン船に放水：**ロイター通信によると、フィリピン当局は23日、スカボロー礁付近で中国海警局の艦船がフィリピン政府の漁業監視船に対して放水銃を発射したと非難した。中国は、領有権を争うセカンド・トーマス（中国は「仁爱礁」と呼ぶ）に20日フィリピン船2隻が侵入したので排除したと発表、フィリピンに「侵略的で挑発的な行為をやめよ」と求めた。

*** 中国、台湾海峡で2日間の実弾演習：**ロイター通信によると、中国は23日、南東部広東省沖の台湾海峡にある東山島付近で、2日間の実弾演習を開始した。午前6時から午後6時までの演習は、昨年12月に行った同様の演習（台湾の南北の海域にロケット発射をした演習）に続くものである。

***EU、Google を市場支配力の乱用で10億ドルの制裁：**欧州委員会は23日、Google に対し、8億9000万ユーロ（10億ドル）の制裁金を科した。デジタル市場法に基づき、Google が検索において自社製品やサービスを優遇する独占を行ったとして、4億6000万ユーロの制裁金、さらにアプリストア「GooglePay」における不公正な慣行を理由に4億3000万ユーロの制裁金を科した。

***フィナンシャル・タイムズ紙報道では、米国はベネズエラ産石油売却益130億ドルの用途を説明できず：**フィナンシャル・タイムズ紙が、海運データ会社ケプラーのデータや価格情報会社 Argus の価格情報を引用して調査した結果、トランプ政権は今年、ベネズエラの石油の販売で130億ドル以上を回収したのに、その資金がどうなったのか説明していないことが判明した。

***パキスタン、アフガニスタンの首都カブールで死者が出た空爆に関してアムネスティ・インターナショナルが調査を求めたが、それを拒否した：**パキスタン外務省は23日、3月16日にカブールに対する空爆について調査を求めたアムネスティ・インターナショナルの要請を拒否した。国連の報告によれば、この空爆で少なくとも269人の民間人が死亡し、122人が負傷した。アムネスティ・インターナショナルは、衛星画像、60点以上の写真や動画の分析、さらに現・元従業員からの聞き取り調査の結果、空爆は薬物リハビリ施設を標的にしたもので、パキスタンの「軍事・テロ関連のインフラ」を標的にしたという主張を裏付ける証拠は見つからなかったと言っている。詳しくは、Emran Feroz, [“Afghans Search for Missing Family Members After Strike on Rehab Center Kills At Least 400”](#), Drop Site, March 20, 2026 を参照されたい。